

2

配慮すべき社会情勢

第5次所沢市総合計画の実現にあたって、大きな影響を及ぼすものと想定される社会情勢について、全国的な視点から本市の状況を把握し、改善を図るべき課題などを確認するとともに、本市の持つ強みをさらに育むといった姿勢のもと、今後の取り組みを進めていくこととします。

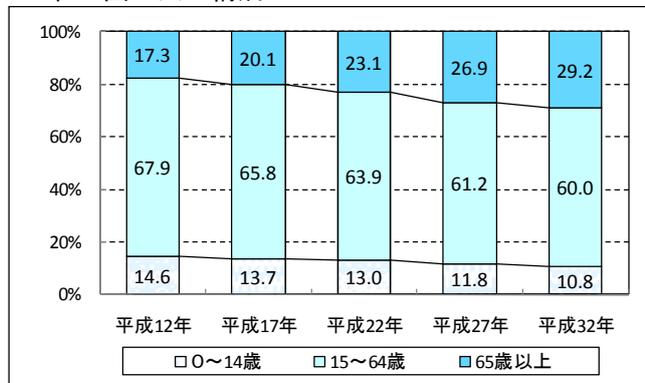
(1) 人口減少、少子高齢化

① 全国的な状況

わが国の総人口は、平成16(2004)年の1億2,778万人をピークとして、既に減少がはじまっています。人口構成についても、少子化が進むと同時に高齢化が急激に進行しており、経済・産業・社会保障などさまざまな分野に深刻な影響を及ぼしています。

そのため、子どもを産み育てやすい環境を整備し、さまざまな支援を行うことで少子化の流れに歯止めをかけるとともに、高齢者がいつまでも健やかに過ごせ、社会に参加できるような仕組みづくりが必要と考えられています。

■わが国の人口構成

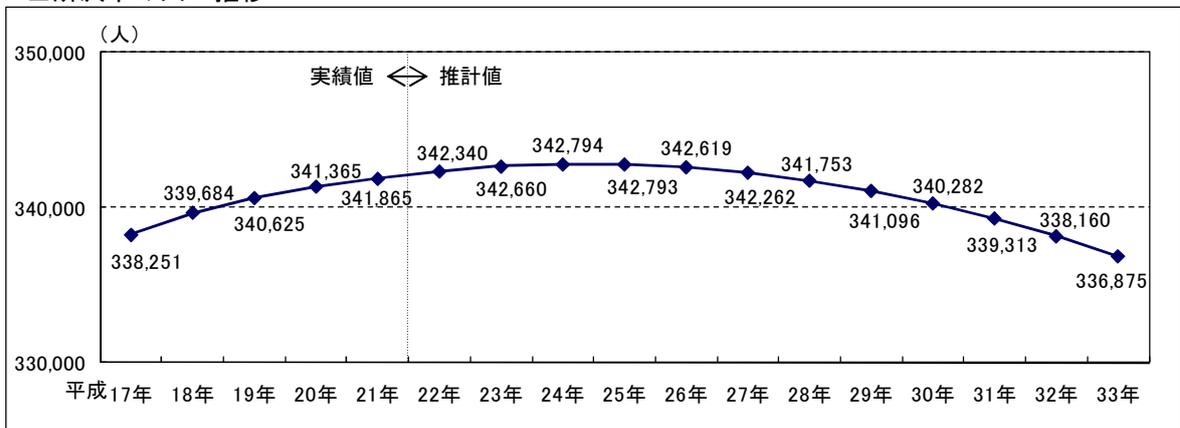


*平成22年以降は推計値
(出典：国勢調査／国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」)

② 所沢市の状況

本市の人口、世帯数は着実に増加を続けてきましたが、平成25(2013)年には人口のピークを迎え、平成31(2019)年には34万人を割り込むものと推計されています。

■所沢市の人口推移

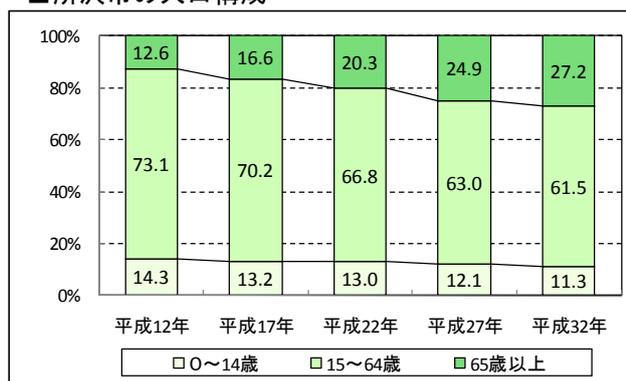


* 数値は各年12月31日現在
* 平成22年以降は推計値

(資料：政策企画課)

また、団塊の世代*が高齢期を迎えることに伴い、平成32(2020)年には、高齢者の割合が27.2%と推計されており、今後、急速に老年人口(65歳以上)の占める割合が高まっていくものと予想されます。一方、年少人口(0歳から14歳)や生産年齢人口(15歳から64歳)が占める割合は、既に低くなりはじめており、今後も人口構成の変化はますます進むものと見込まれています。

■ 所沢市の人口構成



*平成22年以降は推計値

(出典：国勢調査／資料：政策企画課)

(2) コミュニティ、協働

① 全国的な状況

経済・社会環境や人々の意識の変化に伴い、かつての地域における生活共同体的なつながりが希薄化しており、従来の地縁的なコミュニティだけでは、地域の課題に十分な対応を図ることが難しくなっています。

一方、近年では防犯、福祉、交通対策など、地域における特定の目的や課題に対応したボランティア*活動が増加の傾向を見せています。さらに、高齢化の進行や地域における教育力の低下に対応するため、地域が果たす役割は大きくなっており、地域のつながりの重要性はますます高まっています。

こうした地域の課題に取り組むためには、さまざまな地域団体の連携や協力が一層重要となっており、地域コミュニティのネットワークづくりなどにより、地域力を高めることが求められています。

また、平和で豊かな社会の実現に向けて、一人ひとりが人権を尊重し、互いに思いやりを持ち、支え合う、人権尊重の精神を暮らしの中に活かしていくためのより積極的な取り組みが必要となっています。

② 所沢市の状況

本市では、地域に密着した生活組織である自治会、町内会をはじめとして、近年は特定の目的を持って組織されたNPO*法人やボランティア団体が増加傾向にあり、さまざまな市民による地域コミュニティ活動が展開されています。

市民との協働による行政計画の策定においても、本計画をはじめとして、環境基本計画やまちづくり基本方針などが、市民参画型のワークショップ形式*により策定されています。

さらに、地域住民による道路や河川、公園などの清掃や声かけ、見守りなどを行う自主的・自発的な活動や、こうした市民活動を支援する取り組みにより協働のまちづくりを進めています。

また、人権尊重社会の実現に向け、家庭や職場、地域社会、学校生活において、人権に関する正しい理解を深めるためのさまざまな啓発活動や交流事業が行われています。

※団塊の世代…おおよそ昭和22(1947)年から昭和24(1949)年の3年間に生まれた806万人という大きな人口のかたまりをさす。堺屋太一氏の小説「団塊の世代」から広まった言葉。

※ボランティア…自主的に社会事業などに参加し、無償の奉仕活動をする人。

※NPO…「Nonprofit Organization(非営利組織)」の略で、株式会社などの営利企業とは違い、利益追求のためではなく、社会的な使命をめざして活動する組織や団体のこと。

※ワークショップ形式…参加者が自発的に作業や発言を行える環境が整った場において、ファシリテーター(司会進行役)を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される集会。住民参加型のまちづくりにおける合意形成の手法として多く用いられる。

(3) 教育、生涯学習

① 全国的な状況

物質的な豊かさから心の豊かさ、個性の追求、自己実現をめざし、教育や生涯学習、生涯スポーツなどへの関心が高まっています。

学校教育においては、近年、児童・生徒の学力や体力の低下が指摘されており、学力・体力の向上をめざした取り組みを進める必要があります。また、いじめや不登校などへの対応も課題となっています。

一方、平均寿命の伸びとともに、人生80年時代を有意義に過ごすため、生涯学習に生きがいを見出し、取り組む人々が増加しつつあり、そうした学習活動を支援する仕組みの確立や、個人の学習成果のみならず、まちづくりや地域づくりにいかに役立てるかということも課題になっています。

■市内中学校の体育祭



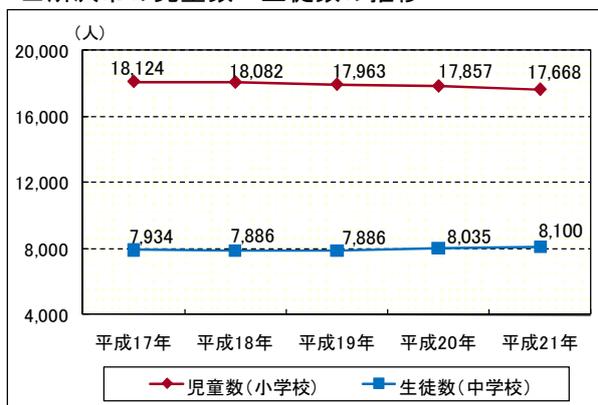
② 所沢市の状況

本市の児童・生徒数は、近年、全体的には減少傾向にあります。こうした中、幼稚園や小中学校では、心豊かなたくましい幼児・児童・生徒の育成をめざし、平成13(2001)年度に「特色ある学校・園づくり支援事業※」を開始するなど、それぞれの地域の特性を活かした創意工夫ある教育活動に努めています。

また、人生80年時代にふさわしい生涯学習機会の充実に向け、生涯学習推進センターや各地域の公民館を中心とした取り組み、地

域の歴史・文化の継承などの人材教育の実践や環境を活かした学校教育との連携を図るなど、市民や地域のニーズを踏まえた学習環境の確立、さらには学習成果を地域で活かす取り組みが進められています。

■所沢市の児童数・生徒数の推移



(資料：学校教育課)

※特色ある学校・園づくり支援事業…心豊かにたくましく、創造的に生きる幼児・児童・生徒の育成をめざし、創意工夫を凝らして、地域の特性を活かした教育活動を支援する事業。平成13年度より開始。

(4) 産業、経済

① 全国的な状況

わが国の経済を取り巻く環境は、近年、急速に経済成長を遂げている国々の台頭、世界同時不況などの状況変化の中で、国際的な競争力の低下が危惧されるなど、厳しい状況にあり、次なる経済戦略の展開が求められています。一方、地域経済に目を転じると、中小企業の資金調達が困難であったり、雇用の不安定さが増したりといった状況が見られ、公的支援の必要性が高まっています。

また、農業については、食糧の安定的確保の見地から、わが国の食糧自給率の低下が危惧されている一方で、農業従事者の高齢化、後継者不足などから、耕作放棄地[※]や遊休農地[※]が拡大しており、地域農業の再生・強化は緊急の課題となっています。

② 所沢市の状況

本市の産業別就業者数の構成については、農業などに従事する第一次産業人口及び製造業や建設業に従事する第二次産業人口が減少傾向にあります。

一方、小売業やサービス業などの第三次産業に従事する人口は増加傾向にあります。過去の国勢調査[※]（平成7(1995)年と平成17(2005)年）を比較すると、約6ポイントの上昇が認められ、当面この傾向は続くものと推測されます。

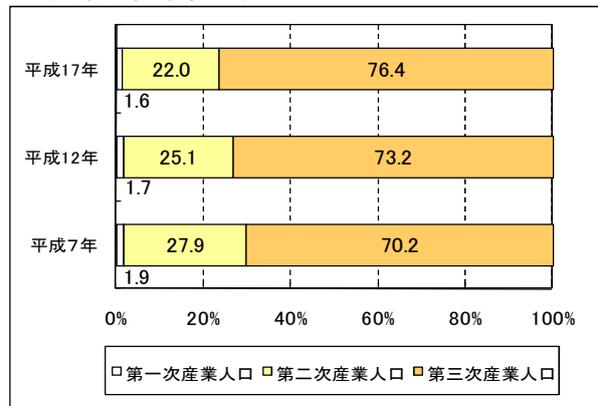
商業については、中心市街地の空洞化が課題となる一方で、周辺自治体への郊外型ショッピングセンターなどの出店もあり、商品販売額の減少が見られます。

また、工業についても、近年、事業所数及び製造品出荷額が伸び悩んでいます。

農業については、産業別の構成比率の低下が進行し、農家数、経営耕地面積[※]はいずれも減少しています。

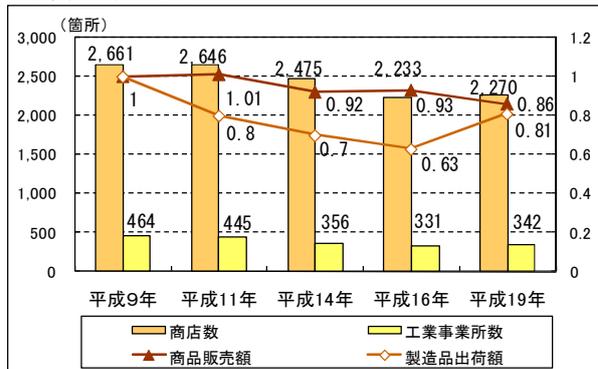
国内経済全体の先行きが不透明な状況が続く中、本市の産業振興を図り、経済の活性化を進めるための積極的な取り組みが求められています。

■産業別就業者の状況



(出典：国勢調査)

■商工業の状況



*販売額・出荷額は平成9年を1とした場合の指数で表示
(出典：工業統計調査／商業統計調査)

■農業の状況

	総農家戸数(戸)	経営耕地面積(ha)
昭和60年	2,460	2069.8
平成2年	2,331	1975.4
平成7年	2,118	1768.1
平成12年	1,934	1631.4
平成17年	1,862	1392.3

(出典：農林業センサス)

※耕作放棄地…以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地。農林業センサスにおいて定義されている統計上の用語。

※遊休農地…農地であって、現に耕作の目的に供されおらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地等で、農地法に定義された法令用語。

※国勢調査…国が行政の基礎資料を得るために、人口及びそれに関連する諸種の事項について全国一斉に行う調査。基本的には5年ごと、西暦が5の倍数の年に行われている。

※経営耕地面積…農家が経営している耕地(田、畑及び樹園地の計)の面積。農林業センサスにおいて定義されている統計上の用語。

(5) 地球温暖化、環境保全

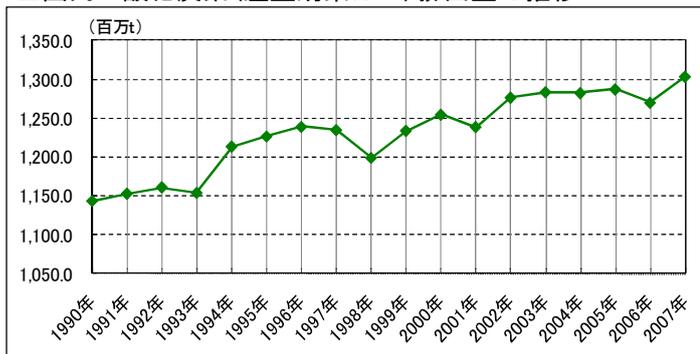
① 全国的な状況

世界的な人口増加や化石燃料の大量消費などにより、二酸化炭素などの温室効果ガス*は近年、増加傾向にあります。その結果、地球温暖化の影響は年々顕在化してきており、洪水や干ばつの頻発など異常気象をもたらしています。

また、生態系の変化、感染症の拡大、水・食料不足など、人の健康や社会経済活動のあらゆる分野に深刻な影響を与えており、今後この傾向はさらに強まるものと予測されます。

近年、地球温暖化に対する世界的な取り組みが進められ、地球環境そのものに対し、資源利用のあり方や生物多様性*の保全など、さまざまな側面から再認識していく必要があります。

■国内二酸化炭素(温室効果ガス)排出量の推移



(出典：環境省「環境統計集」)

② 所沢市の状況

本市では都市化の進展や生活様式の変化に伴って、豊かな自然は徐々に減少し、大気汚染や河川の水質汚濁、ごみ量の増加など、さまざまな環境問題が発生するようになりました。

こうした状況に対応するため、平成9(1997)年には「所沢市環境基本条例*」などを制定し、ダイオキシン類*などの有害化学物質の発生抑制など、安全で快適な環境づくりに取り組んできました。

また昨今、地球規模での気候変動が問題視されていることから、「所沢から地球へ」の視点で、二酸化炭素削減などの地球温暖化対策、生物多様性の保全や複雑多様化する環境問題への取り組みを、市民意識の向上を図りつつ進めてきました。

今後も、複雑多様化する今日の環境問題に対応していくため、市民意識のさらなる向上と、市民・事業者・市の各主体が一体となって、環境保全に取り組んでいくことが求められています。

*温室効果ガス…大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出することにより、地球を温める効果を持つ気体の総称。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など。

*生物多様性…いろいろな生物が存在している様子。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性の3つのレベルの多様性により、生命が豊かに存在すること。

*所沢市環境基本条例…環境の保全について、基本理念や市民、事業者、市等の責務、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定め、環境施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の安全で健康かつ文化的な生活を実現するための条例。

*ダイオキシン類…ポリ塩化ジベンゾダイオキシン、ポリ塩化ジベンゾフラン及びびオプラナーPCBの3種類の有機塩素化合物の総称。主に、廃棄物の焼却やパルプの塩素漂白などの各過程で非意図的に生成される。

(6) 安心・安全な社会

① 全国的な状況

現代社会は、近年頻発している大規模な自然災害のほか、振り込め詐欺などの従来は考えも及ばなかった多種多様な犯罪や事故、さらには新型インフルエンザなど数々の脅威に直面しています。こうした中、国民の安全や危機管理に対する意識は大変な高まりを見せています。

また、少子高齢化による年齢構成の変化は、経済や地域の活力低下につながるとして懸念されるほか、社会福祉にかかる需要を押し上げる要因とも認識されています。さらに、救急医療の遅れなどに見られる医療の偏在、介護・福祉の増大にともなう担い手の不足、年金問題など、現在の保健・医療行政などのあり方も問われています。

こうした生活に直結するさまざまな問題を受け、誰もが安心・安全に生活できる社会や地域の構築が求められています。

② 所沢市の状況

本市には、子育て期の親子、障害のある人やその家族、生活に不安を抱える高齢者、言葉や文化の違う外国籍の人々など、さまざまな支援を必要としている人々が暮らしており、その生活上の悩みや問題も多様です。

こうした中、誰もが地域で生き生きと自立した生活が送れるよう、多様な住民活動やボランティア活動、NPO活動、助け合いの心を育む教育、福祉サービス、生活関連分野と連携したまちづくりなど、ともに支え合える地域社会の構築に取り組んでいます。

近年では、地域防災計画[※]の改訂（平成21(2009)年2月）、国民保護に関する所沢市計画[※]（平成18(2006)年12月）、地域福祉計画[※]（平成17(2005)年3月）が策定されるなど、市民・地域と協働しながら、安心・安全な地域社会をつくる取り組みが進められています。

■防犯講習会



[※]地域防災計画…住民の生命、身体、財産を保護するため、災害時において行政をはじめとする防災関係機関の連携により、総合的かつ計画的な防災体制を整備するとともに、防災施策を推進するための計画。
[※]国民保護に関する所沢市計画…平成18年12月に作成。武力攻撃事態等が発生した場合に、市民の生命、身体及び財産の安全の確保を図ることを目的としたもの。
[※]地域福祉計画…誰もが住みなれた地域や家庭で生き生きと暮らすことができるように、地域福祉コミュニティの育成などを基本に、人々がお互いに支え合い助け合う地域社会をめざす取り組みを定めた計画。

(7) 地方分権とまちづくり

① 全国的な状況

地方自治体が自主性・自立性を発揮し、地域の特性を活かした独自性のある自治体運営を実現可能にすることを目的として、平成12(2000)年に地方分権一括法が施行されました。この流れは地域主権といった考え方にも引き継がれ、国と地方の役割分担を明確にし、自治体の機能を高めようとする改革が続いています。

現在、国では、住民に身近な行政は地方自治体が自主的に担い、地域住民が自らの判断と責任において地域の課題に取り組むことができるよう、地域主権改革^{*}への取り組みが進められています。自治体においては、こうした改革の実現により、自ら住む地域のことは自らの責任で決定できる、活気に満ちた地域社会を形成していくことが期待されています。

② 所沢市の状況

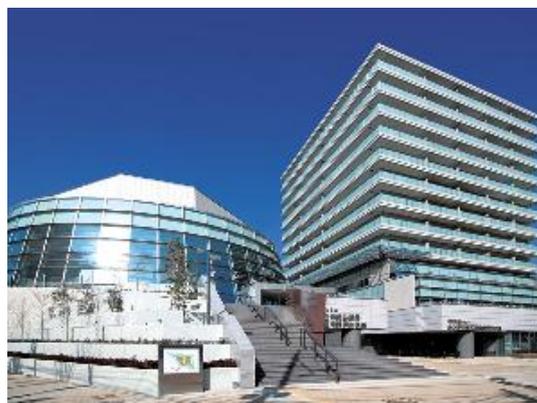
厳しさを増す社会経済情勢や少子高齢化の進行などに伴うさまざまな課題を、市が主体的・自主的に取り組むことにより、市民のニーズに応じた行政サービスの提供や本市の特色を活かしたまちづくりを進めることができます。

そのため、今後も自治体としての自立をさらに進めるとともに、地域のさまざまな資源や歴史、文化、伝統などを最大限に活用し、魅力あるまちづくりに取り組むことが重要です。

こうした中、近年では元町北地区第一種市街地再開発事業^{*}が完了するなど、新たな「所沢の顔」にふさわしい、にぎわいと活力のあるまちづくりに取り組んでいます。

一方、狭山丘陵や武蔵野の雑木林、三富新田などに代表される豊かなみどりや、所沢航空記念公園や所沢カルチャーパークなどの公園・緑地、国道463号沿いの日本一長いケヤキ並木などは、本市の特長的な自然資源として積極的に保全していく必要があります。

■元町北地区第一種市街地再開発事業



■狭山丘陵



^{*}地域主権改革…住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにめざす動き。

^{*}第一種市街地再開発事業…都市再開発法に基づく再開発事業の手法の一つで、市街地の都市機能の更新等を目的として行われる。権利変換手続きにより、従前の建物や土地所有者等の権利は再開発ビルの床に関する権利に、原則として等価で変換される。

(8) 行財政運営

① 全国的な状況

地方財政は、近年の経済不況の影響による税収の減少や、高齢化の進行などを背景とした社会保障関連経費などの財政需要の増大などにより、これまで以上の財源不足が懸念されています。

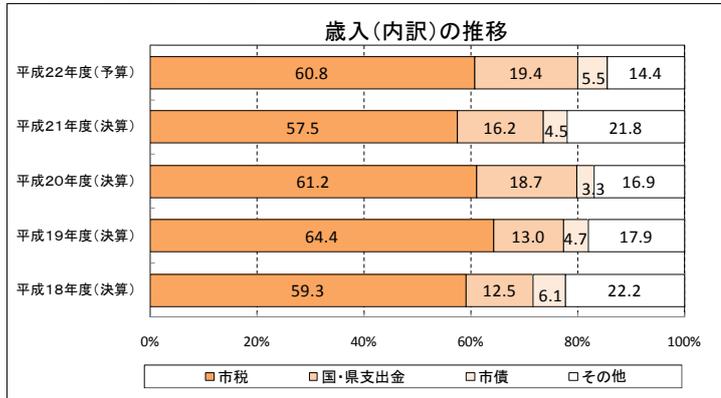
このような状況の中、今後の行財政運営にあたっては、地方分権の確立に向けて、財政の健全化を維持しながら、住民生活に立脚した魅力あるまちづくりを進めるといふ、自治体の“経営力”が問われる重要な時期に直面しています。

② 所沢市の状況

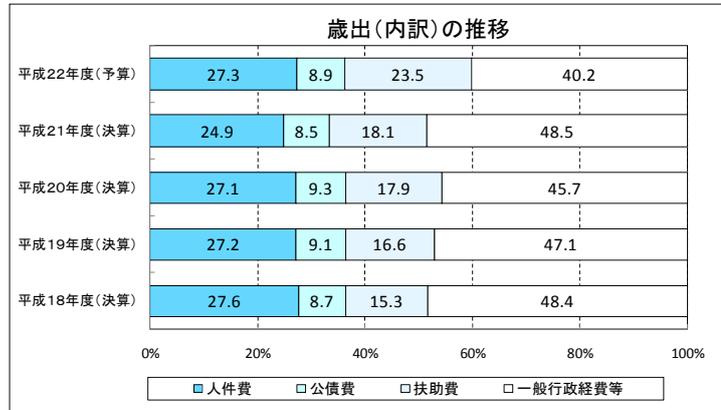
本市の歳入総額の内訳については、個人市民税・固定資産税をはじめとする市税収入が全体の6割近くを占めています。全国の自治体平均が3割強ほどであることと比較すれば、本市は財政的に自立性が高いといえますが、社会経済情勢の変化の影響を避けることができず、年々、財政構造の硬直化が進んでいます。

景気の低迷や高齢化の進行などによる人口構成の変化により、今後も厳しい財政状況はさらに続くものと見込まれます。複雑化・多様化する市民ニーズを的確に捉えるとともに、魅力あるまちづくりを進めるためには、不要不急の事業の見直し、効率的な体制の強化など、自立的・持続的な行財政運営を進めることが必要です。

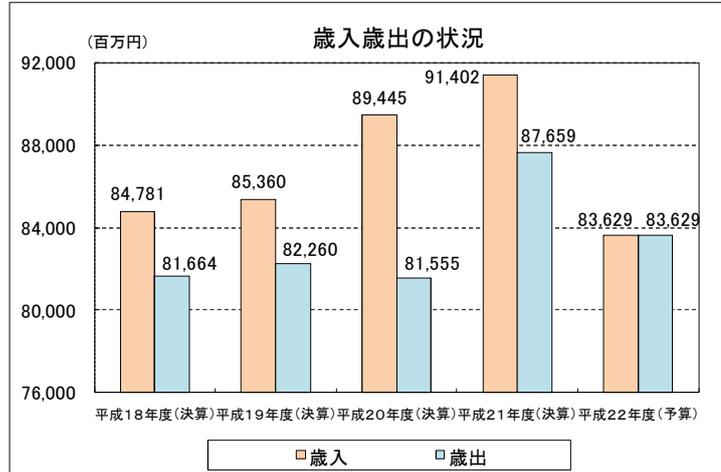
■ 歳入(内訳)の推移



■ 歳出(内訳)の推移



■ 歳入歳出の状況



(資料：財政課)